

# 会 議 録

会 議 名	令和7年度いのち支える山形市自殺対策協議会
開催日時	令和7年7月30日（水）午後1時30分～3時
開催場所	霞城セントラル3階 大会議室
主 催	精神保健・感染症対策室
出席者	別紙出席者名簿のとおり
傍聴者数	1人
議 題	① 山形市の自殺の現状について ② 令和6年度「いのち支える山形市自殺対策計画（第2期）」に係る実施状況について ③ 令和7年度における自殺対策に関する取組状況について
資 料	当日資料参照

## 会議結果

1 開会 進行：精神保健・感染症対策室

2 いのち支える山形市自殺対策協議会 委員紹介

3 報告 報告【事務局】

協議会の会長については設置要綱第3条の規定により、委員の互選により定めることとなっているが、委員より事務局一任の声が挙がったため、事務局が山形市医師会副会長を推薦し、承認を得た。

会議の議長は、設置要綱第4条の規定により、協議会会長が議長となる。

(1) 山形市の自殺の現状について（資料1）

(2) 令和6年度「いのち支える山形市自殺対策計画（第2期）」に係る実施状況について（資料2）

## 質疑応答・意見

### 【議長】

- ・自殺の背景は多岐にわたるものではあるが、特に20代30代の若い世代の自殺の特徴的な背景はあるか。
- ・中高年以降の世代の自殺の背景は、失業や貧困というように、比較的分かりやすい一方で、子どもの自殺者はコロナ禍以降、急に増えているが、自殺の背景は動機がはっきり見えない場合が多い。非常に衝動的な行為での自殺があるのではないかと考えられており、自殺の背景として、貧困や、改善が求められないような疾病の絶望感とは違うと感じている。若い世代の自殺は止められるかもしれないが、一番止めにくい人たちではないかと感じている。よって、その背景をもっと詳しく調べてほしい。

### 【事務局】

- ・個人の自殺の背景の把握は難しいが、地域自殺実態プロファイルにて大まかな自殺の背景をまとめている。例えば男性50代の場合、失業や退職、生活苦、介護の悩みや身体疾患が要因として挙げられている。若い人の自殺の背景として、職場の人間関係、仕事の悩み、パワハラ、過労が挙げられている。特に30代はひきこもり、家族間の不和、孤立等、20歳代学生は就職の失敗といった項目が挙げられている。

### 【議長】

- ・今後、若者の自殺の背景をどうやって上手く鮮明にするかが非常に重要であると考えている。

#### 4 協議 説明【事務局】

(1) 令和7年度における自殺対策に関する取組状況について（資料3）

##### 質疑応答・意見

###### 【議長】

・要保護児童はどのように把握するのか。おやこよりそいチャットやまがたに相談した世帯が対象になるのか。

###### 【事務局】

・要保護児童については、おやこよりそいチャットのみならず、様々な機会で保護者からの相談を受ける他、保育園や児童相談所といった関係機関からの情報を得て、会議を設けて要保護児童となるかを協議し、支援している。

###### 【山形市健康医療部長】

・山形市の要保護児童対策地域協議会は、こども家庭センターの中で児童虐待の観点で会議を行っている。本人及び様々な関係機関からの相談、情報をもとに受理会議を行い、関係機関とともに見守りや支援を実施している。そのため、おやこよりそいチャットの相談だけでなく、関係機関からの相談をきっかけに支援を開始することが非常に多い。要保護児童はかなりリスクが高く、その前の段階を要支援児童としている。

・山形市は妊娠期に全員へアンケートや面談を行い、出産後も全員に母子保健課等が家庭訪問を行っている。各面談でリスク判定を行っている。

###### 【日本精神科病院協会山形県支部】

・要保護児童や要支援児童に関する情報は、本人や保護者の同意がなくても関係機関で共有できるようになっているのか。自殺対策基本法が改正され、今後、本人や保護者の情報がなくても、関係機関で情報共有できるようになると認識している。

###### 【山形市健康医療部長】

・要保護児童対策地域協議会については、本人の同意がなくても個人情報扱い、支援を行っている。

###### 【事務局】

・自殺対策についても、生命の危機があり、緊急性がある際には、必要に応じて個人情報を共有している。

#### 5 意見交換

###### 【山形市小学校校長会】

・年度当初のPTAの総会にて、いじめは絶対にいけない、組織で対応していくということを保護者に周知している。年2回児童と保護者にいじめアンケートや、児童への面談等を行い、個別の対応をしている。

・SNSの学習として、安全安心なインターネット利用のための学習を行った。

・小学校校長会でSOSの出し方教育事業の未実施校に対し、周知した。

###### 【山形市中学校校長会】

・いじめ等の生徒の困り感をいち早く把握し、対応したいと考えている。月1回の生徒へのアンケートや、定期的ないじめ調査等を行い、出された事案等について情報収集して対応している。

・命の教育に関する年間計画を各学年で作成し、SNSの正しい使い方、生命尊重や生き方に関する講座、薬物乱用防止教室等を外部講師に依頼して実施している。

・SOSの出し方の講話により、日頃の友人関係の作り方、困った時の具体的なSOSの出し方、1回で聞いてくれなかった時の対応について、生徒の学びに繋がった。

###### 【発達支援研究センター】

・自殺対策に関連する事業として、若者相談支援拠点事業を行っている。居場所を提供して

おり、孤独・孤立防止として今年度も続けていく。

- ・山形県から「女性の居場所提供・アウトリーチ支援モデル事業」を受託し、1年間、女性の居場所を提供するという事業を行っている。女性は行政窓口のハードルを高く感じているのではないかということから、居場所を開き、来やすい場所に来ていただき、相談ニーズを拾いあげるといった趣旨の事業である。もともとフリースペース「雨やどり」は女性限定の場所も行っていたため、幅を広げた形で活動している。困難を抱える若年女性の問題が、国や山形県でも話題になっている。山形市でもご活用いただきたい。

#### 【山形商工会議所】

- ・主な業務は企業支援である。例えば貧困のような心配がないように支援している。県や市を含め、各機関の方から様々なセミナー等の周知依頼が届いており、特に多いのがパワハラ・セクハラに関するものである。各種セミナーの案内をして支援している。

#### 【山形労働基準監督署】

- ・メンタルヘルス対策の指導やストレスチェックを行っている。月80時間や100時間を超える残業、または休日労働等の過重労働の防止対策について、関係機関の研修会や事業所訪問の際に、資料を配布しながら周知を行っている。定期監督として様々な事業所を訪問しており、メンタルヘルス対策の現状を確認しながら、必要に応じて指導している。
- ・現在、50人以上の労働者を使用している事業所はストレスチェックが義務化されているが、法改正があり、50人未満の事業所でも義務化となる予定。

#### 【山形地域産業保健センター】

- ・50人未満の事業場に対し、主に健康診断後の事後指導をしている。その中で、過重労働、高ストレス者の面接を行っている。面接ではメンタルヘルスに関する話をすることもある。対象者に会うのは面接指導のときのみだが、そこでメンタルヘルス全般の改善に繋がれば良いと考える。

#### 【山形公共職業安定所（ハローワークやまがた）】

- ・5月のハローワークやまがたの有効求人倍率は1.18倍。依然として仕事を探す求職者数よりも求人の方が多いという状況が続いているが、倍率は若干下がってきている。
- ・ハローワークやまがたでは、求職中で心理的に不安定な状態で悩んでいる方向けに、公認心理師による心理カウンセリングを原則毎週1回開催し、就職活動の妨げになるような多重債務の問題について、弁護士と相談できる多重債務相談を2か月に1回程度行っている。
- ・雇用保険失業給付受給開始の手続き時に、対象者全員に窓口で職業相談を実施している。
- ・山形市役所1階のワークステップやまがたは令和5年10月に開設したが、山形市の就労支援員とハローワークのナビゲーターが連携し、生活困窮者等への就職支援に努めている。

#### 【山形市地域包括支援センター】

- ・近年、介護者である子世代や孫世代の方に様々な問題がある「多問題世帯」と関わるものがかなり増えていると実感している。それぞれの専門分野である他機関と連携をとりながら対応している。

#### 【山形市民生委員児童委員連合会】

- ・これまで民生委員には自殺対策の情報がなかったが、昨年、保健所職員より自殺対策協議会や自殺の現状について聞いた。参加した民生委員の反響があり、今後自殺対策にも積極的に取り組みたいと考えている。
- ・主任児童委員や民生委員は、学校の情報があつてこそ様々な物事の解決策を見出せるのではないかと考え、コロナ禍以降学校との交流が閉ざされていたが、今年、南ブロックにある小学校長と話し合いを行い、今後、学校と話し合いの機会をもつことを検討している。

#### 【日本精神科病院協会山形県支部】

- ・希死念慮が強く、リスクが高い方については、適切な医療機関への紹介や、迅速な診察が行われており、おおよそうまく機能していると感じている。
- ・精神疾患によるうつ状態で自殺願望が出ることはしばしばあるが、さらに経済的な困窮等が加わると、より自殺願望が強くなる傾向にある。実際に、病院内の治療だけでなく、他機関との連携や相談が必要なケースが増えているように感じる。
- ・自殺者数を提示されても実感しにくいところがある。例えば、日本では1週間に約10人、山形県では1週間に3人、山形市では2週間に約1人が自殺している。身近に感じられるような捉え方をすると、自殺に対する意識も変わってくるように思う。

#### 【山形県精神保健福祉士協会】

- ・コロナ禍で対峙していた人間関係から少し距離を置くことができ、自殺から逃れられた方もいるのではないかと感じており、コロナ禍が開け、今年に入り、自殺既遂された方が山形大学医学部附属病院でもいる。自殺未遂をされた方への気持ちのフォローと、後遺症が残った方の体のサポートを丁寧にしていきたい。
- ・当院は産科、精神科、精神の児童精神もあり、精神疾患やメンタルの課題がある妊婦が紹介される場合が多い。現在、山形市のこども家庭センターと連携し、2か月に1回、当院の産科・精神科、山形市母子保健課等と情報共有している。妊娠中からスクリーニングを行い、必要な方に支援をしている。
- ・措置入院者の退院後支援や、近年入院が増加している小中学生への支援ではSNSの問題、家族の問題等、個人ごとに抱えている問題が異なるため、一人一人に寄り添った支援をしていきたい。

#### 【山形市薬剤師会】

- ・学校薬剤師が各学校で薬の正しい使い方や危険ドラッグに関する講話を行っている。
- ・当会としては、受入れる我々側の教育をしっかりとしていくことも大切であると考えており、臨床心理士の講話を開催している。自分達の資質を高めていく事業を検討していきたい。

#### 【山形市消防本部】

- ・特に自殺者に対するの取り組みは行っていないが、救急出動した際に、その患者に寄り添う対応と、迅速な病院搬送、適切な病院選定を心がけて活動している。

#### 【山形いのちの電話】

- ・傾聴活動を主に行っているグループ活動が、山形市内、山形県内に多くある。グループ同士が自主的に集まり、横の連携をとり合おうという動きも大変根強い。そういった方々の熱意が、公共的な場で発言できるような機会があるといいと考える。
- ・いのちの電話は現在相談員が95名。相談員は毎日最低でも9人は必要で、相談員は平均して月2回活動しているが、人手不足でお互いに励まし合いながら、頑張っている状況。
- ・いのちの電話は自己負担の事業であり、他のボランティア団体の多くもおそらく自己負担で活動されているはずである。そういった方々に対して、行政からの光をあててほしい。

#### 【山形市障がい者自立支援協議会】

- ・疾患や障がいを抱えていると、SOSの発信の仕方が衝動的であったり、分かりにくかったりすることがあるため、障がいのある方の発信にもトレーニングや経験が必要であると日々感じている。SOSを受け止める側も、SOSをキャッチするスキルを身につける体制を作る必要があると感じており、教育現場でのSOSの出し方教育や、受けとめるための研修を障がい分野でもしてほしい。また、我々もしていきたい。

#### 【山形県弁護士会】

- ・弁護士会が対応できることは、法律問題である。多重債務の相談や、労働相談によって経

済的に立て直すことで、生活環境整備の支援をしている。

- ・様々な支援につなげる必要があるケースもあり、社会福祉協議会の相談や精神科受診を勧奨したこともある。経済的な問題の要因は多岐にわたっている。こどものいじめの相談もある。我々でできることはしっかりやりたいが、ぜひ他の機関とも協力していきたい。

#### 【山形警察署】

- ・警察では主に、自殺企図者の通報を受けたときの緊急的な対応を行う。最近では、インターネットや SNS で自殺関連の事案について認知した場合に情報の削除依頼をする、緊急性のある投稿があれば発信元を特定し、安全確保する等の活動を行っている。
- ・警察では初期対応ということで安全確保を行うが、その後、自殺したい原因となる部分については、関係機関と相談をしながら、引き続き対応していきたい。

#### 【山形市社会福祉協議会】

- ・自殺対策は、日頃の困りごとの段階からどうやって支えていけるかが重要であると考えている。日頃から必要な人に、必要な支援が届くような体制づくりが大事であると感じている。
- ・山形市社会福祉協議会では、子育ての世代、障がい者、高齢者等の様々な方々のサロン、地域食堂やこども食堂等の居場所づくりなど、孤立対策にも繋がる活動を推進している。地域の集会所等の拠点を活用した支え合いの地域づくりや、高齢者の見守り活動を 50 世帯に 1 人の福祉協力員を設けて進めている。また、学校への福祉教育や福祉啓発をしながら、やさしい気持ちで支え合おうという文化の醸成を図っている。いずれも様々な協議体を活用し、住民主体で取り組んでいる。
- ・自殺対策はそれぞれの分野の横の繋がりと、住民、専門機関、行政の縦の繋がりで、どう取り組んでいくかであり、そのためにも様々な協議体を使って関係する皆が一緒に検討していけたらいい。
- ・近頃は山形市が後ろ盾になって一緒に活動することで、一人一人の住民の支援が進むという声がたくさん聞こえている。山形市で行っている庁内連携会議への期待も高い。

#### 【山形県立保健医療大学】

- ・7/28 に山形県の取り組みがネット記事に掲載された。記事には、山形市がこころのサポーター養成や児童生徒の SOS の出し方教育を県より先に自殺対策計画に示していたことが、県の計画を動かしたという意味合いで書かれている。
- ・山形市では、有職者の方の自殺が全国平均より少し高い。1ヶ所でうまくアプローチする方法はなく難しい分野と考えているが、本学も県からの委託で取り組んでいることがある。
- ・(職域・現役世代への取り組みでの)一つは、児童生徒の SOS 出し方教育時に配布している保護者向けの資料には受けとめ方について。「私も誰かに頼りたいけれど、いいかな」と親がこどもに同意を求める方法を記載している。(資料は) こどもを助けるように見えて、大人が助けにつながる方法を提示している。県全体の自殺者数、特に女性の自殺者数が直近 2 年で減少傾向にあり、現役の母親世代に届いた可能性もあると考えている。
- ・(職域・現役世代への取り組みでの) もう一つは、県からの委託を受け、職場のゲートキーパー研修を行っていること。今年は職場の管理職や総務担当者、健康管理担当者に向けた研修を企画しており、商工会議所や労働基準監督署の方々へも情報を届けたい。
- ・会議の中で受け止め方について話題になったが、2 年前に東村山地域の薬剤師会で受けとめ方講座やゲートキーパー研修を行った。機会があれば、私や市の保健師が力になれるかもしれない。大蔵村では民生委員と PTA、学校教諭が参加する合同での受けとめ方講座を行い、地域づくりに繋がったという声も聞いている。山形市全体となると民生委員の集まりも大きいため、地域や学校の単位で提案し、民生委員との繋がりを作っていくのはどうか。
- ・他市では、職員のゲートキーパー研修に消防職員も参加している。また、民生委員等の関係者も参加可能である。山形市の職員に対する取組を公開しても良いのではないかな。
- ・一機関で受け止めないことが形になっていくといい。

## 質問

### 【山形いのちの電話】

- ・ SNS 相談、AI を使った応答の実態についてどのような内容なのか、詳しく聞きたい。

### 【事務局】

- ・ SNS を有効に活用し、多くの相談を受けられるよう、孤独・孤立の相談を始めたところである。相談者は、仕事や就労、家族の問題等を LINE につぶやき、いつでも相談対応が可能である。AI だけではなく、人への相談対応にも繋がっており、お互いを補い合いながら活用していきたい。

### 【山形いのちの電話】

- ・ LINE 等の SNS は、聞かれたらすぐ答えるというイメージがある。市のチャットは、質問者の発言を受け、AI による回答、人による回答の振り分けをするのか。

### 【山形県立保健医療大学】

- ・ (類似の SNS 相談について) 受託法人の一つを知っている。AI のアシストもあるが、基本的には、相談には人による最終チェックがあって返信しているとのこと。そのため、返信は数分から 1 時間かかることもあるとのことだった。他の支援につなぐ必要がある場合にはチャット以外の相談先を質問しているものの、相手によっては考えの手助けをする場合や単に労いの言葉を返すこともあるようだった。

### 【山形市健康医療部長】

- ・ およこよりそいチャットは、24 時間ではなく、相談員が時間を決めて対応している。受託事業者や市職員が投稿内容を見てリスク判定を行い、必要に応じて社会福祉協議会や NPO 団体に繋いでいる。

### 【山形市障がい者自立支援協議会】

- ・ およこよりそいチャットを利用している方について、心配な様子があれば、市から支援機関に連絡をもらう場合もある。

### 【発達支援研究センター】

- ・ つながりよりそいチャットについて、LINE に登録すると、AI と話すか、人と話すか選択する。途中で人との相談を希望すれば、人とチャットができる。返信自体は比較的早い。
- ・ つながりよりそいチャットも「死にたい」「消えたい」といったワードが出れば、人が対応していない時間帯でも、受託団体の方に通知され、人が対応できるようになっている。

### 【事務局】

- ・ 今年度、つながりよりそいチャットから、保健所対応に繋がったケースが 2 件ある。

### 【山形市医師会】

- ・ 自殺の要因は多岐にわたる。心理的剖検の結果、自殺の背景としてうつ病がよく言われる。しかし、自殺する人を後から振り返ると落ち込みはあるが、その落ち込み＝うつ病ではない。落ち込みの背景が孤独や貧困であれば、抗うつ剤を処方しても状態は変わらず、お金をあげた方がむしろ効果的である。問題は多岐にあるため多機関が共同で対応していく必要がある。
- ・ それぞれの立場で意見しているが、場合によっては意見が相反することもあるため、互いに顔の見える関係を作り、自殺願望のある人への対応をよく話し合うべきと考える。
- ・ がん患者の自殺が一番多いのは、手術後 1 ヶ月以内である。1 ヶ月では生死は分からないが、癌になったことがショックなわけである。その方たちはおそらくうつになっている。しかし、総合病院では、費用対効果がないため精神科がなくなっている。病院内でも自殺者は 4%いるが外科医は精神医療へほとんどアクセスしていない。医療の中でも問題は複数抱えているが、一つ一つの問題を関係機関が認識し、解決していくことが、自殺者の減少に結びつくと考えている。

## 6 その他

## 7 閉会